別記第２号様式

事業提携計画承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　北海道知事 　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

法人の場合にあっては、

その名称及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

法人の場合にあっては、

その名称及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　特定農産加工業経営改善臨時措置法第３条第２項の規定により、下記の事業提携計画について承認を受けたいので申請します。

記

１．現在行っている事業の現状等

【特定農産加工業者】

(1) 事業提携を実施する事業所の概要

①　所在地

②　事業開始年月日

③　従業員数

④　事業の内容及び売上高又は経常利益

(2) 法人の概要

①　特定農産加工業種名

②　設立年月日

③　資本の額又は出資の総額

④　従業員の数又は組合員数

⑤　事業の内容及び売上高又は経常利益

（注１）事業提携に参加している者ごとに記載すること。

（注２）財務諸表その他経営内容が把握できる資料を添付すること。

【関連農産加工業者】

(1) 事業提携を実施する事業所の概要

①　所在地

②　事業開始年月日

③　従業員数

④　事業の内容及び売上高又は経常利益

(2) 法人の概要

①　関連農産加工業種名

②　設立年月日

③　資本の額又は出資の総額

④　従業員の数又は組合員数

⑤　事業の内容及び売上高又は経常利益

（注１）事業提携に参加している者ごとに記載すること。

（注２）財務諸表その他経営内容が把握できる資料を添付すること。

２．事業提携の目標

３．事業提携計画の内容及び実施時期

(1) 事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の概要 | 事 業 実 施 予 定 |
| 年度 | 具体的な事業の内容 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

(2) 廃棄する特定設備の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設備の種類 | 取得年月 | 残存耐用年数(年) | 価 格(千円) | 数量 | 金 額(千円) | 処理方法 | 予定年月 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）「残存耐用年数」とは、法定耐用年数から既に償却の済んだ年数を引いたものである。

（注２）「価格」は、申請時点の帳簿価格を記載すること。

（注３）「金額」は、譲渡価格を記載すること。

（注４）「処理方法」は、譲渡先等を記載すること。

(3) 譲渡する不動産の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 不 動 産 の 種 類 | 面積(㎡) | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）「不動産の種類」は土地、建物の別及び建物の種類を記載すること。

（注２）「金額」は譲渡価格を記載すること。

(4) 新たに設置する設備等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 設 備 等 の 種 類 | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 (5) 出資及び不動産の取得に関する事項

　　ア　出資

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出資の目的 | 出 資 者 | 被出資者 | 出資時期(年月日) | 出 資 額(千円) |
|  |  |  |  |  |

　　イ　不動産の取得に関する種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 不 動 産 の 種 類 | 面積(㎡) | 金額(千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）(3)の（注１）と同じ。

（注２）「金額」は取得価格を記載すること。

４．計画を実行するのに必要な資金の額及び調達方法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業名 | 資金種類 | 調　　　　　達　　　　　先 | 備考 |
| 日本公庫（農林水産事業） | その他の政府系金融機関　（注２） | 道・市等からの借入 | 民間金融機関からの借入　（注２） | 自己資金 | その他(注１) | 合計 |
|  |  | 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 土地 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置等 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）国、都道府県、市町村等が行う補助については補助主体も併せて「その他」の欄に記載すること。

（注２）具体的な金融機関名も記載すること。

５．試験研究に充てるための負担金の賦課の基準

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 賦課の基準 | 負担金の合計額及び積算根拠 | 構成員別の賦課金額及びその積算根拠 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）賦課の基準は、生産数量割、生産金額割、従業員数割、設備別割、出資金割等を記載する。

６．原料及び雇用の状況

(1) 原料の使用料状況等

【特定農産加工業者名】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：トン）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 原材料名 | ○〇期使用実績（直近決算実績） | ○〇期使用計画（目標:計画５年目） | 主な産地 |
| 例：小麦 |  |  | ○○県ほか |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
| 例：小麦 |  |  |  |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
| 【備考】　（例）「事業所における使用量」、「会社全体の使用量」、「事業所における関連加工業者向けに使用する量」など、後日実績の確認ができるように記載すること。 |

【関連農産加工業者名】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：トン）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 原材料名 | ○○期使用実績（直近決算実績） | ○○期使用計画（目標:計画５年目） | 主な産地 |
| 例：小麦粉 |  |  | 提携特定農産加工業者ほか |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
| 例：小麦粉 |  |  |  |
|  | うち国産 |  |  |
|  | うち道産 |  |  |
| 【備考】（例）「事業所における使用量」、「会社全体における特定農産加工業者からの仕入れ量」など、後日実績の確認ができるように記載すること。 |

(2) 経営改善計画の実施に伴う雇用の状況

【特定農産加工業者名】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ○〇期雇用実績（直近決算実績） | 〇〇期雇用計画（計画５年目） |
| 従業員数 |  |  |
|  | パート、アルバイト等 |  |  |

【関連農産加工業者名】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ○〇期雇用実績（直近決算実績） | 〇〇期雇用計画（計画５年目） |
| 従業員数 |  |  |
|  | パート、アルバイト等 |  |  |

（注）従業員は、原則として申請する計画に係る事業所の従業員数を記載すること（直近決算期の雇用実績は、１の（１）の③に記載する従業員数となる）。

　　　事業所の従業員数を記載することが困難な場合、法人全体の従業員数（１の（２）の④に記載する従業員数に相当）を記載すること。

７．その他

☐　本計画の内容を、関係市町村及び融資機関へ通知することを希望します。

※本計画の円滑な実施に資するため、関係市町村及び融資機関に対し、計画の内容を希望する場合は、チェックを付けてください。